

第3次行政改革大綱 実施計画項目別推進状況

「進捗状況」欄の表示凡例【◎：計画より早く実施できたため、計画を見直す必要がある・○：計画どおり実施できたため、継続して推進する・△：一部未実施であり、計画を見直す必要がある・×：全部未実施であり、計画を見直す必要がある】

方針		具体的な取組	担当課	令和2年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
重点目標	推進項目						
推進項目							
方針1 スリムで質の高い行政運営システムの構築							
(1) 事業・業務の見直し							
①事業・業務の見直し		統一的な事業・業務の見直し	行政管理課	厳しい財政状況の中で、めり張りのある予算措置を行うため、平成30年度に取り組んだ「事業見直し」について、引き続き検討することとした事業の進捗管理を実施した。 愛媛県主導の市町共同業務量調査の実施及び市町連携による業務標準化検討会で、業務効率化を検討した。	○	-	1
		口座振替納入(領収) 済書の廃止に向けた検討	徴収課	広報令和元年6月号に令和2年度からの口座振替納入(領収) 済書廃止について掲載。 令和2年度廃止。	○	1,946	2
(2) 施設の有効活用の検討							
①公共施設等総合管理計画の策定		公共施設等総合管理計画の策定	公共施設マネジメント推進室	「公共施設等総合管理計画」の策定 同計画に基づくマネジメント指標(KPI)の設定 アンケート、ワークショップ、タウンミーティング等による市民意見の把握 有識者会議や庁内検討会議での議論を経て、「個別施設計画」案を策定 公共施設マネジメントサイクル構築のためのICTシステム導入	○	-	3
②市営住宅の効率的な管理運営		市営住宅の効率的な整備	施設管理課	(建替事業) 泉町団地2区新築工事了り、管理開始 (用途廃止) 川原谷第2団地4件移転完了 (用途廃止) 古田新出団地既存入居者へ戸別訪問し、用途廃止・移転について説明	○	-	4
③社会教育施設の利用促進		社会教育施設などの整理統合や再生	社会教育課	郷土博物館・五百亀記念館指定管理へ移行 こともの国の資料関係の整理を行った(目録作成、資料の返却、処分など実施)	△	-	5
④学校給食のあり方		給食施設の整備、運営、食材の購入方法の検討	教育総務課	【給食調理場の整備の検討】 「西条市学校給食基本構想」(令和2年3月策定)をもとに、庁内検討委員会で検討を重ね、「西条市学校給食施設整備基本計画(案)」を令和3年3月に策定。 当該案について市民へのパブリックコメント(令和3年4月)を実施し、市民からの提案や意見をもとに見直しを行った上、基本計画を策定した。(令和3年5月) 【食材購入方法の検討】 食材業者からの聞き取りや懇談を継続実施。 給食物資(調味料や油など)の単価契約も導入～実施。	○	-	6
⑤消防団施設などの統合		消防団施設などの統合	消防総務課	【楠河分団拠点施設整備】 前年度からの繰越しとなっていた、実施設計委託業務が完了した。 土地造成工事を実施し、完了した。 【神拝分団拠点施設整備】 市の方針である公共施設の再編検討として、サイクス跡地に整備を検討中である。	○	-	7
(3) 公営企業などの見直し							
①簡易水道事業の公営企業化		簡易水道事業への地方公営企業法適用	水道業務課・水道工務課	令和2年度までの資産登録を行い、データ検証作業を行い開始貸借を作成した。 移行後の新年度予算編成にむけ、システム環境の最終確認、調整を行った。 関係部署や金融機関、財務事務所等への移行にかかる最終調整、整理を行った。 移行に係る条例改正、関係する規程の改正を行った。 経営戦略の策定と公表を行った。	○	-	8
②水道事業の経営統合		水道料金の統一及び事業の統合	水道業務課・水道工務課	料金体系及び水道料金統一に向け、統一料金体系案等の方向性を協議、決定した。 使用料等審議会委員の選定、委嘱を行い第1回使用料等審議会を開催し諮問を行った。 令和3年度の事業統合に向け、給水区域の検証、給水人口給水量の現状分析、将来推計を行い現状に適した規模での認可申請を行った。	○	-	9
③小規模下水道事業の公共下水道事業への接続統合		小規模下水道事業の公共下水道事業への接続統合	下水道業務課・下水道工務課	平成29年度末に公共下水道に接続完了。平成30年度からは特別会計の統合を実施。	○	年間 約10,200	10
④公共下水道事業の公営企業化		公共下水道事業への地方公営企業法適用	下水道業務課・下水道工務課	平成28年度から継続して、固定資産の調査及び評価を行い、令和元年度末に完了した。 平成29年度に下水道事業公営企業会計システム構築等委託業務を発注し、令和元年度末に完了した。 移行に係る関係法令の整備については、条例案を令和元年12月定例会市議会上に上程し可決され、また、会計規則を令和2年3月下旬に制定した。 関係部署との調整については、令和元年度末までに協議し、取りまとめを行った。 令和2年4月から地方公営企業法の一部を適用(財務適用)し、事業運営を行っている。	○	-	11
⑤交通災害共済のあり方		交通災害共済のあり方の検討	危機管理課	愛媛県市町総合事務組合へ見舞金の支払い申請の取次、助言を行った。 平成28年度に本事業を廃止しており、平成29年度においては、見舞金の支払い申請の事務を行った。	○	-	12
方針2 自立性が発揮できる行政体制の確立							
(1) 市民ニーズなどに対応した組織づくり							
①組織機構と人員配置の見直し		組織機構と人員配置の見直し	職員厚生課	市の重要施策に積極的に取り組むため、組織を見直し17部81課183係体制とし、必要な部署への増員など、状況に応じた定員管理を行った。	○	-	13
②政策、施策に対応した組織の編成		プロジェクトなどの活用	職員厚生課	プロジェクト及びワーキンググループを積極的に活用し、市政の特定課題の推進や課題解決を迅速かつ効果的に行う。	○	-	14
(2) 給与の適正化及び女性登用							
①給与の適正化		給与制度などの適正化	職員厚生課	国家公務員給与法及び人事院勧告に準拠し、期末手当の支給月数を引下げる改定を実施した。 【初任給】 H31.4.1改定(据置) 高校卒 150,600円 大学卒 182,200円 国家公務員給与法及び人事院勧告に準拠し、12月期の期末手当支給割合を引下げる改定を実施した。 1.3月→1.25月	○	-	15
②附属機関などでの女性の登用		各種審議会への女性の登用	総務課	毎年度、各種審議会委員の任命替えの時期を迎える前に、委員の任命に当たっては、積極的に女性を任命されたい旨や、審議会の開催形態について、女性が参加しやすいように配慮されたい旨の全庁周知を実施し、女性委員の比率の向上に努めた。	○	-	16

方針		具体的な取組	担当課	令和2年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
重点目標	推進項目						
(3) 地方分権時代に相応しい職員の育成							
	①職員の人材育成	人材育成基本方針に基づく計画的かつ体系的な研修の実施	職員厚生課	人材育成基本方針及び研修計画に基づき、計画的・体系的に研修を実施。 【主な研修】 愛媛県研修所等へ職員を派遣し各種専門研修の受講 専門知識を有する講師を招聘し集合研修を実施 業務上必要なスキルを習得させるため専門機関等へ職員を派遣 コロナ禍の中、日程の組み替えや感染対策の徹底により4,000人の受講者数を維持	○	-	17
	②人的資源の有効活用	職員の接遇改善	職員厚生課	接遇向上に向けた方策等についての調査、検討を重ねるとともに、引き続き職員への啓発、接遇研修の実施を行った。 「接遇向上ワーキンググループ」を毎月開催し、接遇向上に向けた方策を検討し実行している。	○	-	18
	③能力・実績を重視した人事評価制度の運用	人事評価制度の効果的な運用	職員厚生課	平成28年度からの制度本格導入より、引き続き人事評価制度マニュアルに基づいた人事評価を行った。	○	-	19
(4) サービスの向上のための体制づくり							
	①窓口サービスの充実	窓口サービスの充実	窓口所管課(市民生活課)	市民生活課、各総合支所市民福祉課において、毎週木曜日に窓口業務(諸証明発行、印鑑登録、パスポート交付等)を午後7時まで延長した。市民生活課、各総合支所市民福祉課において、年度末、年度初めに窓口業務(諸証明発行、印鑑登録、各種届出、個人番号カードの交付等)を午後7時まで延長、または臨時開庁を実施した。 7公民館(飯岡、橋、禎瑞、加茂、庄内、田野、中川公民館)で諸証明の交付(住民票の写し、印鑑登録証明書)を実施した。 本庁市民生活課において、平成30年度より、窓口繁忙期にフロアマネージャーを配置した。	○	-	20
	②統合型GISの整備推進	地図情報の共有化、利用促進、市民公開	ICT推進課	新規採用職員のスキルアップと担当課の課題解決のため操作研修を行った。 国の官民データ活用基本法等の動向を調査しオープンデータ実施に向け検討を行った。	△	-	21
	③公共工事の入札手続きの改善	電子入札制度の推進	契約課	平成29年10月から、工事及び工事関連の委託業務全件を対象に、電子入札の本運用を開始した。 新たに入札参加資格申請を行った者に対し、電子入札の利用案内を行った。	○	-	22
	④教育環境の充実	小・中学校へのICT教育の導入	学校教育課	全小・中学校の全普通教室に電子黒板と実物投影機を設置済。また、校務支援システムも導入済。 スマートスクール実証事業や遠隔合同授業などの特色ある取組を実施した。 令和2年度には、GIGAスクール構想を推進し、全普通教室及び一部の特別教室に無線LANを整備し、児童生徒1人1台のタブレット端末を整備した。また、教職員用のタブレット端末も整備した。	△	-	23
(5) 積極的な情報発信と情報収集							
	①広報活動の充実	広報活動の充実	シティプロモーション推進課	毎月広報さいじょうを発行し、タイムリーな情報発信と特集(企画)記事の掲載に努めるとともに、平成30年5月号から全面リニューアルを実施した。広報紙アンケートでの意見を参考にインデックスの設置、イベント情報をまとめるなどの改善を行った。 市ホームページ、フェイスブックの運用・管理者として、各部署への指導・助言を行い、情報の更新及び掲載に努めた。平成31年1月に市ホームページの利便性向上を図るため、トップページのリニューアルを実施した。	○	-	24
	②広聴活動の充実	西条うちぬき倶楽部による情報収集・情報発信	シティプロモーション推進課	うちぬき倶楽部からLOVESAIJOファンクラブへ移行。市民及び団体会員も加入可能に。 LOVESAIJOファンクラブ会員数 2,922人(令和3年3月末) 会員への情報提供 ・メールマガジンの配信(毎月・希望者)、市報、会報誌の郵送、LOVESAIJOフェイスブックを活用した会員情報の発信 LOVESAIJO応援大使就任イベントを開催(H30.10.3開催) LOVESAIJO×西城秀樹コラボイベントを開催(R1.5.16開催) 西条産品の毎月プレゼントキャンペーンの実施{平成31(令和元)年度} LOVESAIJO応援大使就任(R2.5.26就任式)	○	-	25
	③パブリックコメント制度などの活用	パブリックコメント制度などの活用	シティプロモーション推進課	パブリックコメントの実施 6件 1件当たりのコメント数3,17件 ①西条市個別施設計画(案)『ひと・夢・未来創造拠点複合施設(仮称)』整備関係 ②西条市がん対策推進条例(案) ③西条市教育大綱改定(案) ④西条市人権文化のまちづくり基本計画の改定(案) ⑤西条市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(案) ⑥第6次西条市障がい者福祉計画(素案)	○	-	26
方針3 連携・協働によるまちづくりの推進							
(1) 市民との協働							
	①公益的な活動を行う団体への支援	市民活動団体などの支援及びネットワーク化	市民協働推進課	市民活動に関する相談窓口を設置し、各種相談への対応、コーディネートを行った。 広報紙の発行やセンターのHP、フェイスブックを活用し、積極的な情報発信を行った。 団体同士の交流を促進し、ネットワーク化を推進するため、テーマを設けた交流サロンの開催や団体交流会を実施した。 人材の育成や担い手の発掘を行うため、各種講座の開催やインターンシップ生の受入を行った。 新型コロナウイルス感染予防のためZoomやYouTubeを活用した事業を実施した。	○	-	27
		地域コミュニティ活動の支援	市民協働推進課	【自治会組織の育成・支援】 西条市連合自治会、西条市連合自治会各支部、各校区(地区)連合自治会の活動(研修、文化祭等)に要する経費に対し、補助金を交付(令和2年度補助金交付額:1,615千円)。 【コミュニティ施設の整備支援】 例年予算編成前に市内全自治会を対象に要望調査を実施し、予算を計上している。 予算をもとに、年度当初に各自治会へ補助金交付の内示を行い、各自治体からの申請に基づき、事業を実施(令和2年度実績:集会所新築(1件)、集会所整備、設備整備及び集落放送施設整備65件)、放送設備等(2件)。	○	-	28
	②公益的な活動を行う団体との連携・協力	活動主体との連携・協力	市民協働推進課	地域づくりに関する座談会、説明会等の開催(飯岡、大町、禎瑞、橋、水見、加茂、国安、楠河、田野、多賀、徳田、田滝、中川、小松) 地域づくりを担う人材の育成や交流を目的とした講座やオンライン会議の実施 自治会との連携強化(自治会組織の会合を活用し行政情報の提供) タウンミーティングの開催(全14地区) 市長と井戸端会議の開催(10回9団体)	○	-	29

方針		具体的な取組	担当課	令和2年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
重点目標							
推進項目							
③公民館機能の充実及び施設整備		公民館の情報発信の充実及び施設のバリアフリー化と耐震化	社会教育課・教育総務課	市ホームページに公民館だよりを掲載しタイムリーな情報発信を行った。また、西条公民館において、行事の周知や報告をフェイスブックで情報発信した。 新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの洋式化及び温水洗浄便座整備を推進した。(洋式化率86.1%(うちウォシュレット96.5%))	○	-	30
④地域防災力の向上		自主防災組織の育成	危機管理課	各自治会での自主防災組織の説明会の実施 実施回数:31回(自主防災会:3回、自治会:7回、学校その他:21回) ■参加人数:1,101人 自主防災会等による訓練の実施 訓練内容:市総合防災訓練 実施回数:15回(自主防災会:10回、自治会:4回、学校その他:1回) ■参加人数:450人 自主防災組織に対する防災資機材貸与(1組織約30万円相当)0組織 防災士の育成 ■総数:1,219人(うち女性防災士:224人) 校区単位自主防災組織に対する補助金 ■交付組織数:8組織	△	-	31
⑤高齢者との連携		様々な人材(高齢者)の再発掘及び活用	長寿介護課	平成29年度以降登録者がいない状況が続いている。	×	-	32
(2) 民間企業などとの連携							
①指定管理者制度の導入実施		指定管理者制度の導入実施及びモニタリングの強化	行政管理課	未導入施設について、施設管理担当課へ指定管理の導入意向を調査するとともに、新規導入を促した。 西条市総合体育館ほか市内体育施設15施設について、令和3年度から新規の指定管理導入の意向があり、選定委員会を開催し、指定管理者を選定し、議会にて議決を受けた。 モニタリングを実施した施設については、結果をホームページにて公表した。(未実施施設については、事業報告書の検証結果を公表した。)	○	18,030	33
②各種団体との連携		国際交流関係団体への支援・協力	観光振興課	西条市国際交流協会の運営及び事業経費に対し補助金を交付した。 市民向けの語学講座(英・中・韓・ベトナム)を実施した。 市内小中高校生を対象とした国際教養講座を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際交流イベントの一部を開催することができなかったが、コロナ禍においても実施可能な新たな国際交流方法を企画立案し、オンラインでの国際理解講座やYouTube配信による講演会等を実施した。	○	-	34
		西条の魅力発信、おもてなしにおける民間団体との連携	観光振興課	物産販売コーナーでの特産品等の販売、物産販売事業等への協力支援を行った。 物産販売コーナー利用者:5,899人 大都市圏等へのプロモーション:1件(東京ギフトショー出展) 市内事業者との連携で、石鎚の「癒し」をコンセプトにした訴求力のある「Ishizuchi(いしづち)の逸品」の商品開発に取り組んだ。 レンタサイクル、水巡りツアー、旅行事業などの自主事業を行った。 レンタサイクル:413人 水巡りツアー:53人 旅行事業:401人	○	-	35
③災害時の民間企業との連携		災害時の民間企業との連携	危機管理課	令和2年度中は、7社(団体)と協定締結した。令和2年3月31日現在の協定数は70社(団体)である。	○	-	36
(3) 行政機関・大学などとの連携							
①大学など研究機関との連携		大学など高等教育・研究機関と連携したまちづくりの推進	地域創生課	市内で実施される産学官の共同研究やフィールドワークを支援した。 愛媛大学地域協働センター西条と連携し、子ども安全教育に関するセミナー等を実施した。	○	-	37
②近隣市町との連携		東予圏域の各市との政策連携及び共同事務の実施	政策企画課・地域創生課	令和2年度中に2回の新居浜・西条地区広域行政圏協議会を開催し、二次救急輸送制病院運営費補助などの共同事務を実施した。 新居浜市との間において、共通する将来的な政策課題の解消に向けて、広域行政圏における将来的な廃棄物処理のあり方に関する調査研究を進めた。 東予ものづくり三市連携推進協議会において、西条市・新居浜市・四国中央市の連携事業を実施した。	○	-	38
		広域観光連携による石鎚山系魅力発信などの強化	観光振興課	石鎚山系連携事業協議会の3つの専門分科会(企画情報、サイクリング、環境安全対策・登山)で事業を実施。 企画情報分科会では、石鎚山系公式WEBサイトによる石鎚山系の情報発信、サイクリング分科会では、サイクリングマップ「天空ライド」の配布やSNSによる情報発信、環境安全対策・登山分科会では、石鎚山系ロングトレイル道標設置箇所の精査、登山道の危険箇所や環境被害の情報収集及び植生等の現地調査を行った。 西条市・久万高原町・高知県の町・高知県大川村等の出資により設立された(株)ソラヤマいしづちでは、いしづちエリアでのウォーキングツアーやサイクリング、キャンプやカヤック体験といった、石鎚山系の自然環境や食、体験を取り入れたツアー商品の造成・販売の取り組みを行った。	△	-	39
③国や県との連携		国民健康保険事業の県への移管推進	国保医療課	平成30年4月1日より県移管の開始。 市町ごとに行われていた被保険者の資格管理は県単位で行われ、県内の住所異動については国保情報集約システムで資格が継続されるようになった。 市は県に事業費納付金を納付し、県は保険給付に必要な費用全額を市に対して普通交付金として支払う。 今年度は、3回の国保運営方針連携会議を開催し、運営方針の改定について協議した。	○	-	40
		国や県との人事交流	職員厚生課	○令和2年度派遣先 内閣府、農林水産省、国土交通省、観光庁、環境省、四国経済産業局、四国地方整備局、四国地方整備局松山河川国道事務所、中国四国農政局道前平野農地整備事業所、愛媛大学、愛媛県(東京事務所、研修所、消防防災航空隊)、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構、大阪事務所、(株)ソラヤマいしづち、福島県相馬市 ○令和2年度受入元 国土交通省、四国経済産業局、愛媛県、高知県の町	○	-	41

方針	重点目標		具体的な取組	担当課	令和2年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
	推進項目							
方針4 地方分権時代に対応した行財政運営の推進								
(1) 経費の節減合理化、歳入の確保など財政の健全化								
	①財政健全化のための計画の策定	中長期財政計画の策定	財政課	令和元年度決算見込を基準とした「中長期財政計画」を策定した。令和3年度予算編成方針を決定するにあたり中期財政見直しを立て、シーリング枠の設定等の基礎資料として活用した。	○	-	42	
	②財政健全化のための財務分析	統一的な基準による財務書類の作成と公表	財政課	職員の理解を深めるため、全庁職員を対象とした説明会を実施した。統一的な基準による財務書類作成資料として固定資産台帳を作成した。令和元年度決算について統一的な基準により財務書類を作成・公表した。	○	-	43	
	③債権管理に向けた体制づくり	法令を遵守した適正な債権管理の推進	徴収課	徴収業務効率化の為、移管事案の事前審査方法を改善した。各債権所管課による預金調査を、次年度移管の条件に追加した。各課が所管する滞納事案の移管を受け、徹底した調査および差押等の法的手段を伴う徴収業務を行い、徴収が見込めない債権については、執行停止、徴収停止、債権放棄等の判定を行った。債権管理計画、債権管理マニュアルの見直しを行った。債権管理対策係職員が講師となり、債権管理研修会を行った。	○	8,924	44	
④自主財源の確保		市税の収納率向上対策の推進	徴収課	催告を年11回実施し、自主納付を促進。滞納者等に対する差押を強化(R2:1,094件)愛媛県と連携を強化し、共同催告のほか市県民税の引継ぎを11件実施。滞納整理機構や研修機関などによる専門研修を受講し、職員の質の向上を図った。滞納整理支援システムを活用し、事務処理の効率化を図った。令和2年度からコンビニ・スマホ収納を開始した。	○	48,805	45	
		ふるさと納税の促進	地域振興課	平成31年度税制改正によりふるさと納税制度を実施する団体は、総務大臣の指定を受けることとなった。本市においては総務大臣が提示する基準を満たし、ふるさと納税制度を実施した。令和2年度においても、令和元年度と同様に、前年度の寄附者に対し、寄附金の使い道の一例を紹介した暑中見舞いを送るなど、寄附金額の増額に努めた。	○	2,719,732	46	
		市有財産の処分・貸付など有効活用	施設管理課	昨年度までの売却済等8箇所を除いた残り8箇所に、新たに1箇所を追加した9箇所を売却するにあたり、広報さいじょうなど従来の市の広報ツールの活用に加え、西条・周桑宅建協会の主催するイベントへの参加など広報に注力したうえで、一般競争入札による公募を行った。また、入札不調となった物件について、随意契約による購入受付を行った。	○	13,832	47	
		使用料・手数料などの受益者負担の適正化の検討	行政管理課	一部の使用料等については、合併以後長年にわたり据え置きとなっている現状にあることから、市民全体の負担の公平性の観点や近隣自治体との均衡の観点を考慮し、受益者負担の適正化に向けた検討を行い、令和2年4月に改定を行った。	○	-	48	
		広告料収入など自主財源の確保	行政管理課	市の資産を広告媒体として活用し、地元企業などの事業活動を推進するとともに、新たな財源確保による市民サービス向上と地域経済の活性化を目指し、事業を実施する。	○	4,104	49	
		⑤公共工事のコスト削減	公共工事のコスト削減	契約課	土木工事設計委託業務VE(価値の最適化)を継続実施した。工事発注設計書の審査時において、コスト削減の観点から聞き取りや指導を行った。実施設計委託業務の検査時において、設計段階からコスト削減にかかる検討内容を確認した。	○	-	50
	⑥補助金などの整理適正化	補助金の検証及び見直し	行政管理課	平成26年度に行った補助金等の検証事業において見直しの提言のあった補助金等について、担当課における対応状況を調査し、平成30年度までに見直しを実施した。	○	-	51	
財政効果額合計							2,825,573	